

別添 6-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和2年度）

都道府県名 佐賀県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P指導 農業者数 1 経営体	1	100%	A	44, 000	44, 000	令和 2 年度 達成済み
2 日本版畜産 GAP 等認証の 取得拡大	畜産G A P認証 の取得等経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和 2 年度、3 年度及び4 年度 成果目標未達成
事業の成果 ・ 4 月に畜産担当者（県職員・ J A職員）を対象にG A P 取り組みの研修と推進について依頼した。 ・ 1 0 月 1 8 日、佐賀県G A P 推進大会を開催（生産者、 J A、市町、GAP指導員等120名参加：ドゥーイング三日月） ・ 3 月 2 7 日、佐賀県G A P 協議会（実績、計画、推進方法等） ・ 令和 2 年度事業の成果目標としていた 1 経営体については、令和 2 年 7 月豪雨により被災され認証取得を断念しているが、その後の状況把握を行うとともに、他の経営体についても認証取得の取組を促した。							
都道府県による評価 「Ⅱ 日本版畜産G A P等認証の取得拡大」の成果目標は達成できていない。令和 2 年度に取り組みを始めていた農家が豪雨被災によりGAP認証を断念され、令和 3 年・ 4 年度ともにGAPの取り組み再開が見えない状況である。このため他の農家へ意向調査をし、興味を示された農家へG A P 指導員からP Rを行っているが、具体的な進展がないところである。目標達成のため今後も引き続き推進していきたい。							
国による評価 畜産G A P等認証の取得拡大については目標達成に至らなかったことから、事業実施主体に対して令和 5 年度に目標が達成（畜産G A P 認証の取得等経営体数： 1 経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

別添 6-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和2年度）

都道府県名 長崎県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P指導 農業者数 18 経営体	12	67%	C	386,480	386,480	令和2年度に 評価終了
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P認証 の取得等経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和2年度、3 年度及び4年度 成果目標未達成
事業の成果 高病原性鳥インフルエンザの対策等により、生産現場への指導が十分に行えなかったが、中核的な普及指導員が畜産G A P推進研修を受講し、生産現場における課題解決とG A Pを推進するスキルを取得することができた。							
都道府県による評価 令和4年12月に本県で発生した高病原性鳥インフルエンザの対策等により、畜産G A Pの取得推進を図るための活動が十分に行えなかったため、認証取得までには至らなかった。							
国による評価 成果目標のうち、II 畜産G A P等認証の取得拡大については目標達成に至らなかったことから、事業実施主体に対して令和5年度に目標が達成（畜産G A P認証の取得等経営対数：1 経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

別添 7-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 長崎県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P 指導 農業者数 12 経営体	15	125%	A	429,000	429,000	令和3年度に 達成済み
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P 認証 の取得等経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和3年度及び 4年度成果目標 未達成
事業の成果 高病原性鳥インフルエンザの対策等により、生産現場への指導が十分に行えなかったが、中核的な普及指導員が畜産G A P 推進研修を受講し、生産現場における課題解決とG A P を推進するスキルを取得することができた。							
都道府県による評価 令和4年12月に本県で発生した高病原性鳥インフルエンザの対策等により、畜産G A P の取得推進を図るための活動が十分に行えなかったため、認証取得までには至らなかった。							
国による評価 畜産G A P 等認証の取得拡大については目標達成に至らなかったことから、事業実施主体に対して令和5年度に目標が達成（畜産G A P 認証の取得等経営対数：1 経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

別添 7-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 熊本県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導 農業者数 11 経営体	12	109%	A	2,202,728	2,202,728	令和3年度に 達成済
II 畜産GAP等 認証の取得拡大	畜産GAP認証 の取得等経営体数 4 経営体	1	25%	D	170,515	170,515	令和3年度及び 4年度成果目標 未達成
事業の成果 ・令和4年度の新規認証取得は0農場（累計認証農場6農場）であり、残り3農場の新規認証取得のため、継続して会議を開催し指導を実施した。							
都道府県による評価 「II 畜産GAP等認証の取得拡大」においては、隣県の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う対策強化等により農家指導等を十分できなかったため、目標未達成となった。							
国による評価 成果目標のうち、畜産GAP等認証の取得拡大については目標達成に至らなかったことから、事業実施主体に対して令和5年度に目標が達成（畜産GAP認証の取得等経営体数：3経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

別添 7-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 大分県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P 指導 農業者数 16 経営体	16	100%	A	99,000	99,000	令和3年度に 達成済
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P 認証 の取得等経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和3年度及び 令和4年度 成果目標未達成
事業の成果 ① 指導者が各農場を回り、パンフレット等を利用して認証取得希望農家の増加に向けた普及活動を実施した。 ② 指導員、生産者向け研修を実施し、認証取得を推進した。							
都道府県による評価 上記により、日本版畜産G A P 指導活動が推進され、日本版畜産G A P 等認証の取組は拡大したものの、取得までには至らなかった。							
国による評価 成果目標のうち畜産G A P 等認証の取得拡大については目標達成に至らなかったことから、事業実施主体に対して令和5年度に目標が達成（畜産G A P 認証の取得等経営体数：1 経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

別添 6-5 (第3の2関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和4年度）

都道府県名 大分県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P指導 農業者数 17 経営体	17 経営体	100%	A	125, 940	125, 940	
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P認証等 の取得経営体数 1 経営体	1 経営体	100%	A	237, 273	237, 273	
事業の成果 ① 指導者が各農場を回り、パンフレット等を利用して認証取得希望農家の増加に向けた普及活動を実施した。 ② 指導員、生産者向け研修を実施し、認証取得を推進した。 ③ 畜産G A P認証を取得した農場が1 戸あった。							
都道府県による評価 上記により、日本版畜産G A P指導活動が推進された。また、畜産G A P認証を取得した農場が1 戸あり、日本版畜産G A P等認証の取得が拡大され、成果目標は達成された。							
国による評価 J G A P指導員の育成に関して、2名の指導員の新規育成を行うなどにより、指導員は30名（令和4年度末現在、前年度末より2名増）となり、県内の畜産G A P指導体制の強化が図られた。 成果目標の達成状況は計画のとおりであることから、畜産G A Pの拡大及び推進に寄与したものと思料される。							

別添 7-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 宮崎県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P指導 農業者数 5 経営体	5	100%	A	755, 118	755, 118	
II 日本版畜産 G A P 等 認 証 の取得拡大	畜産G A P認証 の取得等経営体数 3 経営体	2	67%	C	873, 500	873, 500	令和3年度及び 4年度成果目標 未達成
事業の成果 事業により、畜産G A P指導員養成による、畜産G A P指導体制の強化を実施した。 また、J G A P認証の初審3件、維持・更新各1件をはじめ認証意向のある経営体に対し、推進及び指導を実施した。							
都道府県による評価 令和4年度は、2農場に対して指導活動を行ったことによりIの成果目標が達成されるとともに、2農場が新たに認証を取得しIIについて達成度が向上した。							
国による評価 成果目標のうち、I日本版畜産G A P指導活動の推進については、2農場に指導活動を行ったことにより成果目標が達成された。II日本版畜産G A P等認証の取得拡大については、2農場が新たに認証を取得したものの目標達成には至っていないことから、令和5年度に目標が達成（畜産G A P認証の取得等経営体数：1経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

別添 6-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和4年度）

都道府県名 宮崎県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P 指導 農業者数 1 経営体	1	100%	A	1, 172, 512	1, 172, 512	
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P 認証等 の取得経営体数 1 経営体	1	100%	A	914, 547	914, 547	
事業の成果 事業により、畜産G A P 指導員養成による、畜産G A P 指導体制の強化を実施した。 また、J G A P 認証の初審3件、維持・更新各1件をはじめ認証意向のある経営体に対し、推進及び指導を実施した。							
都道府県による評価 令和4年度は新型コロナウイルスによる影響が縮小したことにより計画どおり事業を実施することができ、目標を達成することができた。							
国による評価 J G A P 指導員の育成に関して、10名の指導員及び9名の団体認証指導員（内部監査員）の育成を行うなどにより、指導員は46名（うち団体認証指導員17名、令和4年度末現在、前年度末より19名増）となり、県内の畜産G A P 指導体制の強化が図られた。 成果目標の達成状況は計画のとおりであったことから、畜産G A P の拡大及び推進に寄与したものと思料される。							

別添 6-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和4年度）

都道府県名 鹿児島県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P指導 農業者数 23 経営体	23 経営体	100%	A	264, 000	264, 000	
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P認証等 の取得経営体数 1 経営体	1 経営体	100%	A	181, 819	181, 819	
事業の成果 ・日本版畜産G A P指導活動の推進について、事業年度中に23 経営体への畜産G A P指導を行った。 ・日本版畜産G A P等認証の取得拡大について、事業年度中に新規に承認された1 経営体を含め、本県の畜産G A P認証の取得等経営体数は15経営体となった。							
都道府県による評価 畜産物の安心・安全を確保し、より良い生産工程管理を実現する「J G A P家畜・畜産物」の取組推進のため、 ・日本版畜産G A P指導活動の推進について、事業年度中に新規に承認を取得した1 経営体を含め、15経営体への畜産G A P指導を行った。 ・日本版畜産G A P等認証の取得拡大について、事業年度中に新規に承認された1 経営体を含め、本県の畜産G A P認証の取得等経営体数は15経営体となった。							
国による評価 J G A P指導員の育成に関して、3名の指導員及び1名の団体認証指導員の新規育成を行うなどにより、指導員は42名（うち団体認証指導員1名、令和4年度末現在、前年度末より2名減（職員の退職による））となり、県内の畜産G A P指導体制の強化が図られた。 成果目標の達成状況は計画のとおりであることから、畜産G A Pの拡大及び推進に寄与したものと思料される。							